

## 第12回ポスト2015に関する外務省・NGO 定期的意見交換会『議事録』

作成日:2015年9月28日  
作成者:動く→動かす事務局

### I. 基本事項

1. 日時:2015年8月31日(月)

    事前会合:14時~15時

    本会合 :15時~16時

2. 場所:外務省

3. 参加者:

**外務省:** 田村政美国際協力局地球規模課題総括課長、山口忍同課課長補佐、堀田真吾同課課長補佐、伊藤夢人同課事務官

**国際機関:** 開裕香子(世界銀行)、根本かおる(国連広報センター)、安部由紀子(国連開発計画)、上村俊一(国際労働機関)、望月章子(アジア開発銀行)

**NGO:** 五十嵐豪(難民を助ける会)、石井澄江(ジョイセフ)、稲場雅紀(アフリカ日本協議会)、今井麻希子(UNDB 市民ネット)、今田克司(動く→動かす)、大野容子(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)、小野田真二(JACSES)、姜そんう(Rio+20 市民連絡会)、志澤道子(ワールド・ビジョン・ジャパン)、柴田哲子(ワールド・ビジョン・ジャパン)、城谷尚子(プラン・ジャパン)、関澤春佳(動く→動かす)、星野智子(環境パートナーシップ会議)、高木晶弘(日本リザルト)、田所功(カリタスジャパン)、樽井正義(エイズ&ソサエティ研究会議・慶応大学名誉教授)、鶴田博之(Climate Youth Japan)、西内正彦(2050)、登景子(ミレニアム・プロミス・ジャパン)、福島宏希(Japan Youth Platform for Post 2015)、藤井泉(アフリカ日本協議会)、堀内葵(国際協力NGOセンター)、松井亮輔(障害分野 NGO 連絡会)、松山晶(アフリカ日本協議会)、米良彰子(ハンガー・フリー・ワールド)

### II. 議事録

#### 議題 I. 国連ポスト2015 サミットと市民社会の参画について

(NGO 発言者 1)

- 国連ポスト2015 採択サミットに向けた政府代表団の構成及び市民社会参加に関する進捗状況、並びに同サミットにおいて日本政府が主催・共催するサイド・イベントの概要についてご説明いただきたい。

(外務省発言者 1)

- **政府代表団の構成:** 内閣総理大臣の出席は大事な機会と考え、国会の了承を経て手続きを進めていく。各省庁のハイレベル参加については現在情報を収集している。外務大臣の参加も前向きに検討している。有識者や専門家の参加は2030アジェンダの交渉が終了したため検討していない。
- **サイド・イベント:** 障害者に関するイベント、及びグローバル・ファンドとともに保健に関するイベントを検討している。
- **市民社会の参加:** 市民社会側の人選が必要である。加えて情報保護の誓約や政治的判断が必要であるが、今後手続き等につき相談していきたい。

(NGO 発言者 2)

- 内閣総理大臣が同サミットに出席する場合、①目標達成に向け日本が国内実施体制に取り組んでいる旨、②最も周縁化された人々を優先させ、「誰も取り残されない」ことを実現する旨、③日本政府の「グローバル・パートナーシップの再活性化」等においてリーダーシップを発揮する旨表明していただきたい。

(外務省発言者 1)

- 2030 アジェンダは、①MDGs の総括、②MDGs の成果と新たな課題、③SDGs に関する日本の基本的立場と国内実施に関する表明において重要と認識している。
- 各国元首 5 分の演説に大事な内容をいかに盛り込むか、具体的な政策も含め、日本らしいスピーチを検討している。

(NGO 発言者 3)

- NGO からは 20 名程度国連総会に出席する予定である。サイド・イベントの参加手続き、国連本部でのパス配布等ロジ面で配慮していただきたい。

(NGO 発言者 1)

- 市民社会の参加に関する外務省の検討に謝意。早めの連絡及び手続き開始を引き続き検討いただきたい。

## **議題 II. 「ポスト 2015」政府間交渉と成果文書について(全体論)**

(NGO 発言者 2)

- 2030 アジェンダに関する外務省の全体評価、people-centered、inclusive の最終文書への反映についてどのように考えているか。
- 2030 アジェンダは従来の「アプローチしやすい層」から「最も取り残された人々」へと開発のあり方を転換していくものであるが、この点、日本政府はいかに援助政策に反映し、具体的政策として実施するのか。
- 2030 アジェンダで言及されている機会や富、権力の著しい偏在は、社会の不安定性を招き、長年の開発の努力を短期間で無に帰してしまうため、「上への偏り」をなくすことが必要と考える。日本政府は「上への偏り」をなくすため、国内及び国際面においていかなる政策に取り組むのか。

(NGO 発言者 4)

- SDGs 実現に向けたキャパシティ・ビルディングに関し、持続可能な開発のための教育(ESD)に関する地球規模アクション・プログラム(Global Action Program on ESD: GAP)について言及されなかったため、GAP が ESD に関する能力強化推進の重要な指針となるよう、主張していただきたい。

(NGO 発言者 2)

- 9 月の国連総会での採択後の指標やフォローアップ・レビューの策定プロセスのあり方、また策定に関する日本政府のかかわり方についてお聞かせ願いたい。また、プロセスへの市民社会の参画やインプットの機会について検討していただきたい。
- 市民社会は「アディスマバ行動目標(AAAA)」に関し、2030 アジェンダ及び開発全般の資金動員において不十分と懸念しているが、日本政府はいかに評価しているか。
- 2030 アジェンダ実施に向けた国内の課題対応や国際協力、グローバル・パートナーシップに関する資金源及びその動員方法についてお聞かせ願いたい。

(外務省発言者 1)

- 全体評価: 2030 アジェンダ交渉は最悪 9 月に長引くことも予想していたが、仙台での国連防災世界会議、アディスマバでの開発資金会議で議論が最後までつれ込んだことを踏まえれば、よくまとまったと思っている。メンバーステートはもちろん、共同ファシリテーターのケニアやアイルランド、国連事務局、市民社会、国際機関等関係者の努力の賜物である。合意内容については包括的かつ普遍的な目標であると考えている。
- 中身: 日本は people-centered、inclusive を推してきた。目標やターゲットも MDGs よりも増え、これを「5 つの P」にまとめて序文や宣言、SDGs においても言及された。個別課題については MDGs になかった防

災や教育、気候変動、環境が言及された。MDGs で懸念されていたフォローアップや評価も盛り込まれ、ふさわしいものとなったと認識している。

グローバル・パートナーシップは多くのステークホルダーを活用し、「誰一人取り残さない」に合ったものができたと評価している。全体評価については配布した「概要と評価」を参照いただきたい。

- 今後の援助政策への反映と開発政策の転換: 日本が大事にしてきた開発におけるオーナーシップの重要性が政府間交渉でもうたわれた。
- 格差是正・富の再分配: 日本も、本課題への取組について主張してきた。前提となる「誰一人取り残さない」は、人間の安全保障としてこれまでも開発協力大綱や主要な外交文書でもうたわれ、特に教育や保健、防災等、脆弱者のポテンシャルをエンパワーしていくことが、日本の援助哲学としてある。下の底上げをし、偏りをなくすことをしっかりとやっていく。
- キャパシティ・ビルディング、ESD: ご指摘のとおり、日本は ESD の提唱国であり、人材育成はとても重要なものと注視している。GAP がどこまで評価されているかはともかく、日本としてもしっかり推進していく。
- 指標及びフォローアップ・レビューのプロセス: すでに Inter-Agency and Expert Group (IAEG) が始まっており、日本もオブザーバーとして第一回会合に参加した。引き続き来年の統計委員会にも参加していきたい。IAEG の会合は市民社会からもインプットができると承知している。問題があれば外務省に連絡いただきたい。プロセスへの市民社会の参加確保は重要と認識している。

(NGO 発言者 5)

- 各国政府のオンラインインプットに関する情報をいただきたい。

(外務省発言者 2)

- 指標については各省庁にコメントを受付け、これをもとに総務省を中心としたチームを IAEG に派遣する。内容は公開されないが、8 月 11 日に改定し、指標に出てくる。バンコクで開かれる IAEG 第二回会合についても、市民社会の参加方法が分かれば共有する。

(NGO 発言者 7)

- 障害分野の指標づくりは発表されているか。

(外務省発言者 2)

- 手元に資料がないため、追って回答する。

(NGO 発言者 1)

- MDGs は楽なところから手がつけられてきたが、下半分をなくすのと上半分をなくすのは別の援助戦略が必要となるため、検討いただきたい。
- 1960 年代の「全国総合開発計画」(全総)などの歴史を踏まえて戦後日本の発展を参照するに、上の層からしっかりと徴税して国内の資金を動員し、分厚い中間層をつくることが重要と認識している。我が国の適切な税及び社会保障制度を、「誰も取り残されない」と関連して推していくことを検討いただきたい。

(外務省発言者 1)

- インドや中国では MDGs において大きな進展が達成されたが、サブサハラ以南アフリカ等特定地域は依然として達成していない。様々な切り口から役割を果たすため、できるだけ多くのリソースを動員できるようなきめ細かい対応をしていく。政治的安定性や税制に関する技術協力は、担当部署と協力して進めていきたい。日本が推進しているユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現も関わってくると考えている。

### 議題Ⅲ. 「ポスト 2015」政府間交渉と成果文書について(個別論)

(NGO 発言者 8)

- ジェンダーを含む性別データ収集、指標作成をいかに進めていくのか。

(NGO 発言者 7)

- SDGs では言及されていない文言(我々は持続可能な開発に関する主要な課題を構成している、行動、発達、神経学的障害を含む非感染性疾患の予防及び治療に取り組む)が成果文書内の「宣言」26 項で突然含まれたことについて、日本政府はいかなる認識をしているか。

(外務省発言者 1)

- 性別データ収集: ジェンダーに限らず、集約したデータをどうするかは、様々な関係者、分野と関係している。ESCAP は特にアジア太平洋を中心とするキャパシティ・ビルディングを行っているが、指標やデータがないとアプローチしやすいところに傾くため、外務省が率先していく。
- 障害者: 前から読むと、「ヘルス」からやっていくという言及があり、それ以外を排除するものではないため、問題を感じていない。

(NGO 発言者 7)

- 最終文書において急に入った文言であり、障害分野関係者にとっては「行動、発達、神経学的障害」を予防及び治療等医学モデルで対応することに違和感がある。これらの障害は医学的対応のみでは不十分であり、環境による影響を大きく受けるところ、適切な環境を整備することが求められる。

#### **議題IV. 「2030 アジェンダ」の実施について**

(NGO 発言者 9)

- SDGs を市民に普及させるために、国連サミット採択を見据えてアドボカシーフォトを作成した。264 枚の写真が集まり、延べ 600 人弱が参加した。参加者の 33%が貧困、15%が環境や気候変動、その他教育やエネルギーに関心を持っている。SDGs は外務省や環境省、NGO にしか周知されていないため、キャンペーンとして 2016 年 3 月末まで普及啓発を行う。
- アドボカシーフォトを外務省側に手交。

(NGO 発言者 10)

- 2030 アジェンダの国内実施計画やそのスケジュール、省庁横断的取り組みや国と地方自治体間の連携、政府の中心となる省庁についてご教示願いたい。加えて国内実施における資金確保や各セクターの能力強化、国内実施の課題と市民社会への期待についてご教示願いたい。
- 国内実施に関連するすべてのプロセスにおいて市民社会が参画できるよう取り計らい願いたい。
- 日本が世界に先駆けて分野横断的な行動計画を策定し、着手することを提案したい。

(NGO 発言者 8)

- 国内実施に関する関係省庁連絡会議に市民社会参画の機会を設けていただくよう取り計らい願いたい。特に男女共同参画社会と女性のエンパワーメントは女性団体等の参画を含め、官民で知恵を出し合うことが重要であると考えている。

(NGO 発言者 11)

- 2030 アジェンダ実施に向け、市民社会も含めて内閣府の「社会的責任に関する円卓会議」や、外務省・環境省との意見交換会等の場を活用・新設していただきたい。

(外務省発言者 1)

- 国内実施に関する全体コメント: SDGs がまだできていない状況であるため、これから検討していかなくてはならない。いずれの指摘も妥当である。省庁横断・自治体間の関係構築が必要であるため、外務省がリ

ードしながら、取りまとめ方は今後調整、検討していく。

- 国内実施の課題:SDGsについて、あまり周知されていないことが課題である。メディアでは、NHK や毎日新聞、共同通信、朝日新聞はすでに扱っているが、プレスに関心喚起を進めていきたい。パブリックイベントがあれば声をかけていただき、国会議員の関心喚起もしていきたい。
- 市民社会の参画:様々なステークホルダーが各役割を担っていると認識している。引き続きモニタリングにおいても参加していただきたい。

(NGO 発言者 1)

- NGO もこれまで国内実施について注力しており、環境や防災も含め、連携していきたい。

(NGO 発言者 12)

- 2016 年からの実施に向け、どのタイミングで連携していくのか。G7 サミットを活用するのか。

(外務省発言者 1)

- スケジュールは指標も絡んでくるため、ハイレベル会合から逆算していく必要がある。G7 も大きな機会である。現在は 9 月の国連サミットで手一杯であるため、G7 で具体的に議論していきたい。一方、G7 は主要 7 か国のみであり、すべての国連加盟国がないことを認識しつつ、さまざまなことを検討していきたい。外務省としても日本らしいことを進めていきたい。

## 結び

(外務省発言者 1)

- 2030 アジェンダの実質的意味合いは大きい。交渉が 9 月にかからず良かった。実施に向けて、途上国の多くは体制を整えているが、先進国側はユニバーサルである故、まだ準備ができていないのが現状である。具体的な体制については皆様の知見をいただきたい。

(NGO 発言者 1)

- 「あらゆる貧困をなくす」との言及に、NGO としても身が引き締まる。9 月にある程度一段落するものの、国内実施に向けて共にかんばっていきたい。

以上